様式第１号

年　　月　　日

宮城県労働委員会会長　殿

申立人　　組合の名称

代表者の職氏名

（個人の場合は氏名）

不当労働行為救済申立書

被申立人の行為は、労働組合法第７条第　号に該当する不当労働行為であるので、労働委員会規則第３２条の規定により、下記のとおり申し立てます。

記

第１　当事者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申立人 | 主たる事務所の所在地 |  |
|  | 組合の名称 |  |
|  | 代表者職氏名・電話番号 |  |
|  | （個人の場合は住所・氏名・電話番号） |  |
| 被申立人 | 主たる事務所の所在地 |  |
|  | 会社等の名称 |  |
|  | 代表者職氏名・電話番号 |  |
|  | （個人の場合は住所・氏名・電話番号） |  |

第２　請求する救済の内容

〔例示〕

・不利益取扱い等（１号関係）

被申立人は、○○○○に対する　　年　月　日付け解雇処分を撤回し、同人を原職に復帰させ、解雇の翌日から復帰までの間の賃金相当額を支払わなければならない。

・団体交渉拒否（２号関係）

被申立人は、申立人組合の申し入れた○○○についての団体交渉を、△△を理由に拒否してはならない。

・支配介入（３号関係）

被申立人は、申立人組合の組合員に組合脱退を勧奨するなどして、申立人組合の運営に支配介入してはならない。

・報復的不利益取扱い（４号関係）

上記１号関係の例を参考にしてください。

・・・・・・・・・との命令を求める。

第３　不当労働行為を構成する具体的事実

１　当事者等

①　被申立人の状況（事業内容、従業員数等）

②　組合の状況（結成年月日、組合員数、上部団体等）

③　被不利益者等（個人申立ての場合は「申立人」）の状況

２　不当労働行為が行われるまでの労使関係

（経過、背景等について日時を追って簡潔に記載してください。）

３　不当労働行為の事実について

（請求する救済の原因となった事実を、日時を追って具体的かつ明確に記載してください。）

【留意事項】

(1)　申立書は、正本１部、副本１部（被申立人の数が１増えるごとに、副本１部を加える。）を提出してください。

(2)　申立書にはページ番号を付けてください。

(3)　正本の訂正箇所の行の末尾には氏名を記載してください。

(4)　一つの申立事件が労組法第７条の各号に重複している場合には、各号に対応する救済内容を列記してください。

(5)　組合が申立てを行う場合には、同時に資格審査の申請をしてください。

(6)　代理人による申立てはできません。

(7)　末尾に申立人及び被申立人の連絡担当者の氏名、所属及び電話番号を記入してください。